

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第107期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	東京（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	東京（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	68,271	80,310	96,218	110,737	90,627
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,897	2,455	2,109	4,013	1,532
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,322	1,631	1,481	2,882	4,078
純資産額(百万円)	29,420	33,046	33,988	34,000	24,507
総資産額(百万円)	58,637	67,509	79,523	80,615	63,302
1株当たり純資産額(円)	404.69	450.87	462.93	461.11	337.27
1株当たり当期純利益又は純 損失( )(円)	17.61	21.66	20.36	39.54	56.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	15.97	19.69	18.53	35.90	-
自己資本比率(%)	50.2	49.0	42.3	41.6	37.9
自己資本利益率(%)	4.6	5.2	4.4	8.6	14.2
株価収益率(倍)	26.4	27.9	26.4	13.1	2.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,832	2,220	3,782	4,790	7,731
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,080	5,259	5,849	7,101	5,924
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	539	905	2,848	2,459	149
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,530	3,526	4,411	4,661	6,080
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	2,781	2,786	2,884 (392)	3,005	3,043

回次 決算年月	第103期 平成17年3月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	55,178	62,581	72,619	80,465	66,367
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,533	2,411	1,761	3,289	1,718
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,800	2,120	907	1,182	5,893
資本金(百万円)	7,245	7,245	7,245	7,245	7,245
発行済株式総数(千株)	74,777	74,777	74,777	74,777	74,777
純資産額(百万円)	30,220	33,833	33,239	31,158	22,294
総資産額(百万円)	53,529	60,940	68,511	65,003	51,296
1株当たり純資産額(円)	415.77	461.78	457.08	427.35	311.46
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	9 (4)	9 (4)	4 (3)
1株当たり当期純利益又は純 損失( )(円)	24.28	28.51	12.47	16.22	81.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	22.02	25.92	11.35	14.73	-
自己資本比率(%)	56.5	55.5	48.5	47.8	43.2
自己資本利益率(%)	6.1	6.6	2.7	3.8	26.5
株価収益率(倍)	19.2	21.2	43.1	31.9	-
配当性向(%)	32.9	28.1	72.0	55.3	-
従業員数(名)	1,269	1,357	1,458	1,511	1,542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第105期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第105期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

4 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第107期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和11年11月 自動車用その他各種内燃機関用ラジエーターおよびオイルクーラーその他の部品製造販売を目的とし、資本金500千円をもって株式会社東洋ラジエーター製作所として創立
- 昭和12年 1月 川崎工場操業開始
- 昭和15年 8月 名古屋工場操業開始
- 昭和19年 5月 東洋冷却器株式会社に改称
- 昭和26年 8月 東洋ラジエーター株式会社に改称
- 昭和33年 6月 大阪出張所開設
- 昭和34年11月 川崎、名古屋両工場を川崎製作所、名古屋製作所に改称
- 昭和35年 4月 秦野工場操業開始、技術研究所開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
- 昭和37年 6月 秦野工場を秦野製作所に改称
- 昭和37年11月 川崎製作所を秦野製作所に移転
- 昭和40年 6月 本店所在地を東京都中央区銀座1丁目7番地より東京都新宿区西新宿7丁目4番3号に移転
- 昭和44年 4月 八日市製作所操業開始
- 昭和44年 8月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
- 昭和56年 5月 秦野製作所戸川工場操業開始
- 昭和57年10月 米国駐在員事務所開設
- 昭和58年 9月 名古屋製作所戸部下工場操業開始
- 昭和60年 6月 名古屋製作所東浦工場操業開始
- 昭和62年 5月 三谷伸銅(株)と合弁会社、テーエムテー(株)設立
- 昭和62年 7月 本店所在地を東京都新宿区西新宿7丁目4番3号より東京都渋谷区桜丘町31番2号に移転
- 昭和63年 1月 トーヨーUSA Inc.設立(米国駐在員事務所法人化)
- 平成2年 1月 CoPAR Inc.へ出資(現 T.RAD North America, Inc.)
- 平成2年 6月 TORC Co., Ltd.設立
- 平成5年 4月 名古屋製作所東浦工場を東浦製作所として独立
- 平成6年 2月 本店所在地を東京都渋谷区桜丘町31番2号より現所在地に移転
- 平成7年12月 青島東洋汽車散熱器有限公司設立
- 平成8年 3月 トーヨーUSA Inc.、CoPAR Inc.と合併
- 平成9年 8月 TATA TOYO RADIATOR Ltd.設立
- 平成11年 7月 東升熱交換器工業(股)設立
- 平成11年 9月 TOYO RADIATOR (THAILAND) Co., Ltd.設立(現 T.RAD (THAILAND) Co., Ltd.)
- 平成13年 6月 ベーア東洋エンジンクーリングシステムズ株式会社設立
- 平成13年11月 Tesio Radiatori S.p.A.設立(現 T.RAD ITALIA S.p.A)
- 平成13年12月 テーエムテー(株)解散
- 平成14年 4月 東洋熱交換器(中山)有限公司設立
- 平成15年 3月 テーエムテー(株)清算
- 平成16年 7月 TOYO RADIATOR Czech s.r.o.設立(現 T.RAD Czech s.r.o.)
- 平成17年 4月 株式会社ティラドに改称
- 平成17年 4月 青島東洋熱交換器有限公司設立
- 平成20年 5月 PT. T.RAD INDONESIA 設立
- 平成20年 6月 TRM Corporation B.V. 設立

### 3【事業の内容】

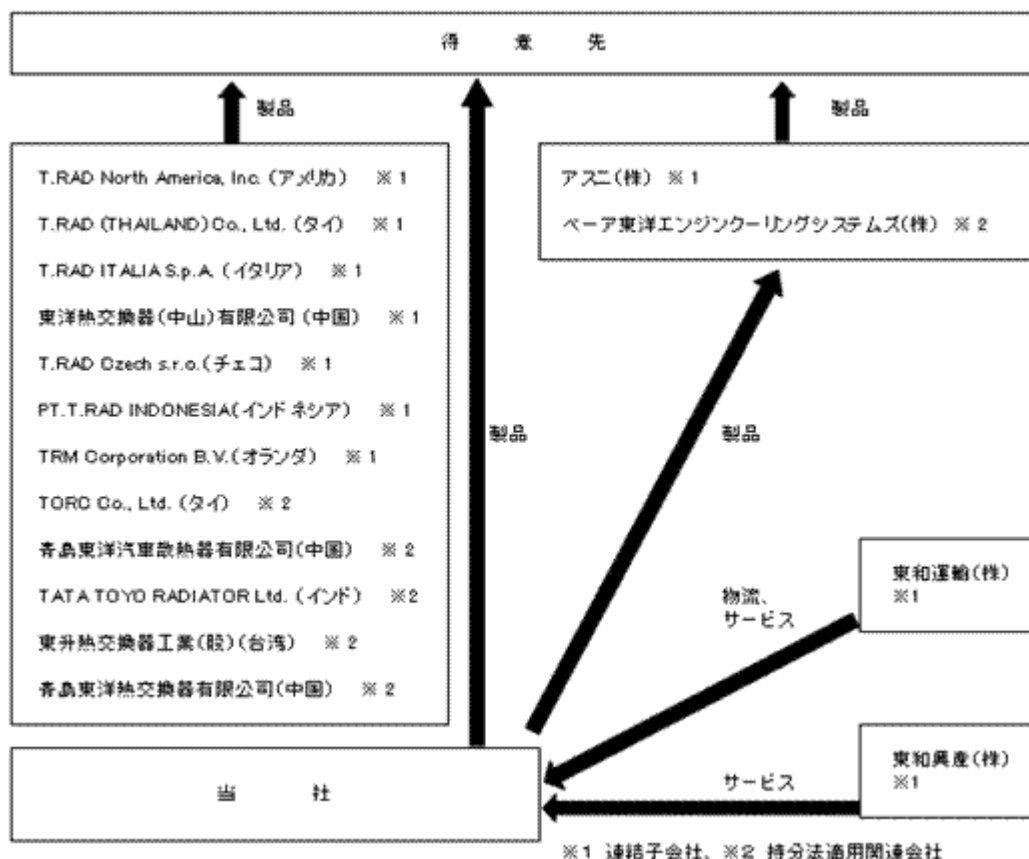
当社の企業集団は、当社及び子会社11社、関連会社6社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 EGRクーラー、 エバポレーター・コンデンサー その他	国内	当社、アスニ(株) ベアア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) (計3社)
		海外	T.RAD North America, Inc. T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. T.RAD ITALIA S.p.A. 東洋熱交換器(中山)有限公司 T.RAD Czech s.r.o. PT. T.RAD INDONESIA TRM Corporation B.V. TORC Co., Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) 青島東洋熱交換器有限公司 その他非連結子会社1社 (計13社)
その他事業	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸(株)、東和興産(株) (計2社)

#### [ 事業系統図 ]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
<b>(連結子会社)</b> T.RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 37,550	熱交換器の製造 ・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東和運輸(株)	愛知県知多郡東浦 町	30	貨物自動車運送	100.0	営業上の取引 製品の輸送他
T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ	千THB 390,500	熱交換器及び配 管部品の製造・ 販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ(株)	神奈川県伊勢原市	15	熱交換器の販売	100.0 (50.0)	営業上の取引
東和興産(株)	愛知県名古屋市中 南区	334	不動産管理業等	100.0 (7.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T.RAD ITALIA S.p.A. (注2)	イタリアトリノ市	千EUR 4,500	熱交換器の製造 ・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山) 有限公司 (注2)	中国広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造 ・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T.RAD Czech s.r.o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製造 ・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T.RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 4,800	熱交換器の製造 ・販売	90.0 (40.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
TRM Corporation B.V. (注2, 5)	オランダ アムス テルダム	千EUR 9,318	熱交換器の製造 ・販売	75.0	営業上の取引 役員の兼任あり
<b>(持分法適用関連会社)</b> TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ	千THB 60,000	熱交換器の製造 ・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
青島東洋汽車散热器 有限公司	中国青島市	千元 45,292	熱交換器の製造 ・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インドブネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造 ・販売	40.2	営業上の取引 役員の兼任あり
東升熱交換器工業(股)	台湾台南市	千NTD 190,000	熱交換器の製造 ・販売	31.6	営業上の取引 役員の兼任あり
青島東洋熱交換器 有限公司	中国青島市	千元 40,856	熱交換器の製造 ・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
ベア東洋エンジンケー リングシステムズ(株)	東京都品川区	30	熱交換器の製造 ・販売	50.0	営業上の取引 役員の兼任あり

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 T.RAD North America Inc.、T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.、T.RAD ITALIA S.p.A.、

東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.、TRM Corporation B.V.は特定子会社であります。

3 上記連結子会社10社及び関連会社6社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、所在地別セグメントの「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 TRM Corporation B.V.はロシアにおける熱交換器の製造・販売会社の持株会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
各種熱交換器の製造・販売事業	2,966
その他事業	77
合計	3,043

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,542	38.5	15.0	6,186,000

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1,409名(平成21年3月31日現在)の従業員で組織されており、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在までのところ特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の経済環境は、期後半、米国を発端とする金融不安の影響により、実体経済は急速に悪化し、企業収益も大幅に減少するなど、世界的不況に入っております。

このような状況のなか当社グループの売上は、国内においては、得意先の在庫調整により、自動車用、並びに建設産業機械用の熱交換器が大幅な減少となり、空調用熱交換器については、得意先の海外への生産移管、また内製化もあり大幅減少となりました。海外においては、アジアでの新規受注による建設産業機械用の熱交換器の増加はありましたが、北米での取引先減産の影響、アジアの自動車用・空調用の減少、欧州での自動車及び建設産業機械用の減少などの実体面に加えて、外貨換算レートの変動による影響もあり、大幅な減少となりました。この結果、連結売上高は前期比でマイナスとなりました。

利益面につきましては、親会社単体では売上の大幅な減少による利益の減少、今年度より適用された棚卸資産の低価法の影響、投資有価証券評価損の発生、繰延税金資産の取り崩しなどがあり減益となりました。海外子会社においても、売上の減少の影響と、欧州・アジア子会社の新製品の生産準備のための先行コスト発生により減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比20,110百万円減少し、90,627百万円（前連結会計年度比18.2%減）、連結営業損益は前連結会計年度比4,686百万円減少し、990百万円、連結経常損益は前連結会計年度比5,546百万円減少し、1,532百万円、連結当期純損益は前連結会計年度比6,960百万円減少し、4,078百万円となりました。

当社グループの主要セグメントである、各種熱交換器の製造・販売事業における用途別製品販売の概況は以下のとおりです。

#### 自動車用

親会社単体においては、得意先の在庫調整により、大幅に減少となりました。海外においては、タイT.RAD (THAILAND) Co., Ltd.において二輪車用、新規受注による小型四輪車用が増加となりましたが、北米T.RAD North America, Inc.においてはSUV車の不振などにより大幅に減少し、中国、欧州でも減少しました。この結果、当該事業の売上高は、前期比9,444百万円減少し、43,090百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

#### 建設産業機械用

親会社単体においては、期後半において鉱山向けを中心とする大型建機を中心に大幅な減少となりました。海外においては、中国において現地生産を開始し増加しましたが、北米・欧州では減少となりました。この結果、当該事業の売上高は、前期比6,029百万円減少し、29,107百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

#### 空調機器用

親会社単体においては、得意先の国内生産撤退により減少しており、中国・欧州子会社においても、冷夏、不況の影響により生産は減少となりました。この結果、当該事業の売上高は、前期比4,444百万円減少し、12,830百万円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。

#### その他

その他の売上につきましては、前期比721百万円減少し、4,880百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

なお、その他事業セグメントにつきましては、前期比530百万円増加し、718百万円（前連結会計年度比280.7%増）となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、本国は、自動車用・建設産業機械用熱交換器を中心に減少し、売上高は前期比11,800百万円減少し63,922百万円（前連結会計年度比15.6%減）となり、利益については、売上の大幅な減少による利益の減少、今年度より適用された棚卸資産の低価法の影響などにより、営業損益は前期比4,130百万円減少し、1,155百万円となりました。

北米地域は、主に自動車用の売上減少により、売上高は前期比4,114百万円減少し11,268百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりましたが、営業損益が前期比136百万円増加し、243百万円となりました。

欧州地域は、自動車用・建設産業機械用・空調用とも減少となり売上高は前期比2,473百万円減少し5,396百万円（前連結会計年度比31.4%減）となり、営業損益は前期比457百万円減少し、200百万円となりました。

アジア地域は、中国子会社での新規立ち上がりによる建設産業機械用熱交換器の増加はありましたが、タイ子会社での空調用熱交換器の大幅な減少により、売上高は前期比1,722百万円減少し10,040百万円（前連結会計年度比14.6%減）となり、営業損益は前期比193百万円減少し737百万円の利益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,418百万円増加し、6,080百万円となりました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、7,731百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失は2,583百万円となったものの、減価償却費の4,708百万円と、運転資金の5,340百万円の減少によりキャッシュフローが増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,924百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の6,151百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の増加となりました。これは、主に社債の償還による支出の4,000百万円はありましたが、短期借入の5,136百万円増加と、配当金の支払の582百万円のためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	88,771	-19.0
合計	88,771	-19.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主に、各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループの生産能力を勘案して、生産計画を立て見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	89,908	-18.7
その他事業	718	+280.7
合計	90,627	-18.2

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	13,083	11.8	11,044	12.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 顧客満足度の向上

当社グループは、「T・RAD-8」では建設産業機械分野、自動車分野、空調機器分野といった幅広い分野で差別化した新商品を次々と市場に送り込んできました。その結果として、ACOM、EGRクーラーの業界での圧倒的なシェア、世界で初めて量産化した二輪車用台形型曲げラジエーターなど、お客様から高い技術力の評価をいただいております。新事業分野においても、将来ニーズと市場動向を先取りして、燃料電池、電子機器の冷却などに対する熱交換技術の確立を進めております。これらは、環境・省資源の点から大きな脚光を浴びており、将来的に市場拡大が大いに期待できる分野です。当社グループは、熱交換技術を核に地球環境にやさしい新商品を次世代に残すために積極的に市場展開して、環境ビジネスのリーディング企業として取り組んでおります。平成21年度からは開発のスピードアップ、固有技術力のさらなる向上を目指して、技術部門の組織改革（研究開発センター、生産技術開発センター）を行いました。今後も熱交換システムメーカーとして、商品開発力と生産技術開発力を向上させ、コスト競争力のある魅力的な商品、安心して使える信頼性の高い商品、社会に貢献できる商品を提供し続けていきます。

#### 収益力の向上

「T・RAD-8」では、平成19年度までの急激な売上高増加に対応して、生産を支える人員の確保および育成に努めるとともに、工程内での不良品廃却とユーザークレームの撲滅、目標原価の達成、量産ラインのスムーズな立上げなどを年度重点施策に掲げて、目標達成に取り組んできました。しかし、急激な生産増により固定費が膨らみ、今回の売上高減少に対して収益圧迫の大きな要因となっております。平成21年度は、予測される大幅な売上高減少にも対応できるように変動費、固定費の圧縮を狙いとした緊急収益改善実行計画書を作成し、それを実施しております。

#### グローバル企業としての体質強化

「T・RAD-8」により、日本、北米、アジア、中国、欧州の生産拠点により世界5極生産体制が構築でき、現地法人の新規量産ラインも順調に立上げてきました。しかし、景気後退による売上高減少の影響は大きく、売上高、収益の確保が最優先課題となっております。その確実な実行のために平成21年度は方針管理をグローバルに展開し、企業としてさらなる体質強化を図り、優先課題の解決に取り組んでいきます。急変する世界経済状況、進展するグローバル化のもとで開発期間短縮、世界同一品質、世界同時供給、コスト競争力などのニーズに応えるために、新たなグローバルな全社統合事業システムとしてTMS（ティラド・マネジメント・システム）を構築しました。TMSは、仕事の前倒しと全員同時参加により、「失敗の最小化」と「成果の最大化」を目的としたマネジメント・システムで、平成21年度から運用を開始しました。現場力の源泉である「徹底的に無駄を排除したモノづくり」を実践するためのTPS（トヨタ生産方式）活動はそのまま継続し、収益改善を図っていきます。

同時に「品質」を含めた生産面以外にも、企業の根幹である「安全衛生」、企業の社会的責任（CSR）の一環である「環境」に対して目標値、重点施策を掲げて、当社グループ全体で展開しております。また、現在の当社グループを取り巻く経済環境を打破するためにもロシア、インドネシアの新生産拠点立上げは重要な案件であり、強力に推進していきます。ロシア、インドネシアを含めた新たな世界5極生産体制により、世界のあらゆる地域に商品が提供できるように展開を図っていきます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

##### （１）海外事業展開

自動車業界を中心とする当社グループの取引先は、新しい市場への対応や、コスト削減のため、グローバル化が進展しており、今後も、ますます全世界的に進展していくものと思われ、これに対応するため、当社グループは、積極的な海外事業展開を進めており、すでに、米国・欧州・アジア・中国に進出しております。また、今後もさらなる海外事業展開が必要となります。

一方、海外事業の拡大には、以下のようなリスクが内在しております。

税制をはじめとする、法規制の予想不可能な変更

政治的な不安定要因

人材の確保の難しさ

テロ・戦争・伝染病の流行などによる混乱

これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）関連業界における競争激化

当社グループの関連業界、自動車部品・空調機器用部品・建設産業機械用部品業界において、グローバル化による新規の競合相手の出現などにより、競争が激化しております。当社グループの主な競合相手は、自動車部品・建設産業機械用部品業界においては、大規模な部品メーカーであり、空調機器用部品業界においては、取引先の内製部門であります。当社グループは、製品の差別化をはかり、魅力的な商品を開発するとともに、合理化等により、コスト競争力を強化しておりますが、競合相手先において、画期的な技術開発などにより、非常に低価格の製品などが市場に投入された場合、取引先における当社グループのシェアが低下し、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）空調機器用部品における特殊性

当社グループの売上の14%を占めます空調機器用部品については、取引先の売上が夏季の気候に左右されます。したがって、夏季の天候が不順となった場合、当社グループの売上も減少し、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、空調機器用部品の売上は、夏季需要時期の前3・4ヵ月に集中する傾向があり、この時期において、当社グループや取引先において、生産を阻害するような事象が起きた場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）特定の部品供給元への依存

当社グループは、製造に使用する部品について、多数の外部供給先より調達しておりますが、一部の購入部品については、特定の供給業者に依存しております。その理由は、品質やコスト競争力の維持のために、複数の供給先を確保することが困難なためであります。これらの特定の供給先が安定的に部品を供給できるか否かは、当社グループのコントロールできない部分もあり、特定の供給先が安定的に部品を供給できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）少数の取引先への依存度が高いこと

当社グループは、特定の自動車メーカー等の系列に属していない、独立系であります。売掛金の相手先上位5社が当社グループの売掛金に占める割合は、30%となっており、少数の上位取引先に対する依存度は高いものとなっております。これら少数の相手先は、大規模であり、信用等に関するリスクは低いと思われ、信用等に関するリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に与える影響は大きなものとなります。また、これらの少数の取引先の業績等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に与える影響も大きなものと考えられます。

## (6) 原材料価格の上昇

当社グループが、購入する主要な原材料は、アルミ・銅などの非鉄金属ですが、これらの購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により、変動するリスクを持っております。国内の取引先につきましては、時期的なずれはありますが、おおむね、購入価格の上昇分を販売価格に転嫁できる契約となっておりますが、海外の取引先につきましては、購入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない取引先もあり、これらの取引先との取引に関しては、原材料価格の上昇が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与えます。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術受入契約

契約会社名：株式会社ティラド（当社）

相手方の名称	契約内容	契約期間	対価
米国 Honeywell International Inc.	産業用ターボ発電用高温熱交換器の開発設計技術及びライセンス許諾	自 2000年2月11日 至 2015年2月10日	イニシャルフィー及び一定料率のロイヤルティーの支払

## (2) 技術援助契約

契約会社名：株式会社ティラド（当社）

相手方の名称	契約内容	契約期間	対価
インドネシア PT. BATARASURA MULIA	ラジエーター製造に関する技術	自 2004年12月16日 至 2009年12月15日	一定料率のロイヤルティーの受取
パキスタン LOADS Ltd.	ラジエーター製造に関する技術	自 2005年10月30日 至 2010年10月29日	一定料率のロイヤルティーの受取
インド TATA TOYO RADIATOR Ltd.	ラジエーター製造に関する技術	自 2006年1月1日 至 2012年12月31日	一定料率のロイヤルティーの受取
タイ TORC Co.,Ltd.	ラジエーター製造に関する技術	自 1990年6月8日 至 -	一定料率のロイヤルティーの受取
台湾 東升熱交換器工業(股)	ラジエーター製造に関する技術	自 2005年3月8日 至 2013年3月7日	一定料率のロイヤルティーの受取
中国 青島東洋熱交換器(有)	アルミ熱交換器製造に関する技術	自 2005年3月31日 至 2013年3月31日	一定料率のロイヤルティーの受取
中国 青島東洋汽車散熱器(有)	ラジエーター製造に関する技術	自 2005年7月5日 至 2010年7月4日	一定料率のロイヤルティーの受取

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新事業分野であります「環境・エネルギー関連分野」の新製品開発、および、現事業分野であります「自動車・建設産業機械・空調機器関連分野」の新製品開発・改良開発に取り組むと共に、長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

各種熱交換器の製造・販売事業

### (1) 新製品開発と現有製品の改良開発

新事業分野では、環境・エネルギー関連として、燃料電池分野、環境対応自動車分野、電子機器冷却分野における新製品を開発しております。

自動車用燃料電池につきましては、当社の熱交換器システムが世界初の市販車に搭載されており、その更なる高性能化に向けて、改良を継続しております。また、定置用燃料電池につきましては、コンパクトで高性能な熱交換器、および、都市ガス等から水素を作る改質システムを開発しており、世界中の燃料電池開発メーカーから高い評価を頂いております。国内1kWクラス家庭用燃料電池システムの08モデル用熱交換器は開発を終了し、08年度から量産を開始しており、次期モデルの開発にも取り組んでおります。

また、マイクロガスタービン再生器により培われた技術を応用した、高温度で使用できる熱交換器が開発され、5kWクラス定置式燃料電池システムの改質システムや温暖化係数の高いPFCガスを除去する装置に設けられています。さらに、高温度で作動する燃料電池(SOFC)用の熱交換器にも転用されております。

電子機器冷却分野におきましては、ハイブリッド車・電気自動車用やパソコン用の冷却システムの開発を進めております。デスクトップ型パソコンのCPU・HDD用冷却器について量産中ですが、この技術の他機器への適用を更に検討しております。

現事業分野では、多種にわたる現有製品群の更なる高性能・小型軽量化および低コスト製品の開発を進めております。また、冷却系のモジュール化・システム化に取り組むと共に、リサイクル性に配慮した製品やエンジン排気ガス・燃費の改善に貢献する熱交換器の開発にも積極的に取り組んでおります。

### (2) 基礎研究

材料および新加工の基礎研究、特に高温熱交換器用ステンレス材料、ニッケルろう材、表面処理、接合技術の研究を推進すると共に、コンピュータによる数値解析・基礎評価技術の向上に努め、開発の効率化を推進しております。さらに大学等外部機関への委託および共同研究により将来の視点にたった研究を進めております。

(3) 平成21年3月31日現在の工業所有権の総数は154件であります。

(4) 当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,490百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は30,939百万円となり、対前連結会計年度末比で、13,895百万円減少しました。売上減少にともなう売掛債権の減少(11,169百万円の減少)が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は32,362百万円となり、対前連結会計年度末比で、3,417百万円減少しました。設備投資による有形固定資産の増加(1,151百万円の増加)はありましたが、投資有価証券の減少(4,114百万円の減少)の影響が大きく、減少しました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は33,010百万円となり、対前連結会計年度末比で、7,976百万円減少しました。売上減少にともなう買入債務の減少(7,555百万円の減少)により、減少しました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5,783百万円となり、対前連結会計年度末比で、156百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は24,507百万円となりました。対前連結会計年度末比で、9,492百万円減少しました。その他有価証券評価差額金の減少(2,187百万円の減少)、為替換算調整勘定の減少(2,428百万円の減少)、当期純損失による利益剰余金の減少(4,660百万円の減少)が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は90,627百万円(対前連結会計年度比20,110百万円減少)、経常損益は1,532百万円(対前連結会計年度比5,546百万円減少)、当期純損益は4,078百万円(対前連結会計年度比6,960百万円減少)となりました。

経常損益の増加要因としましては、運転経費の減少、人件費の減少があり、これらによる増加額は、2,989百万円であります。また、減少要因といたしましては、売上の急激な減少による利益の減少、海外子会社での収益減少、持分法適用会社での収益減少があり、これらによる経常損益の減少額は、8,535百万円であります。

なお、事業別の状況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、各種熱交換器製造販売事業を中心に、全体で6,748百万円の設備投資を実施しました。

生産設備を中心に、新規受注に対応するために、親会社単体にて5,125百万円、イタリアの連結子会社T.

RAD ITALIA S.p.A.にて473百万円、中国の連結子会社東洋熱交換器（中山）有限公司にて399百万円、インドネシアの連結子会社PT. T.RAD INDONESIAにて367百万円を投資しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
秦野製作所 (神奈川県秦野市)	各種熱交換器の製造・販売	ラジエーター他 生産設備	1,454	1,224	287 (58)	219	351	3,537	430
名古屋製作所 (愛知県知多郡東浦町)	"	"	323	1,348	254 (34)	289	547	2,763	320
滋賀製作所 (滋賀県東近江市)	"	エバポレーターコンデンサー他 生産設備	834	1,829	190 (106)	438	503	3,796	515
商品開発センター・ 生産技術開発センター (愛知県名古屋市他)	"	研究開発施設設備	650	392	300 (22)	180	67	1,589	189
環境エネルギー研究センター (神奈川県秦野市)	"	研究開発施設設備	118	99	0 (0)	104	95	417	45
寮・社宅 (神奈川県秦野市他)	厚生施設	厚生施設設備	288	0	59 (13)	0	12	360	-

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東和運輸(株)	本社 (愛知県知多郡東浦町)	その他事業	運送用車両・倉庫他	356	73	0 (0)	61	2	493	69
東和興産(株)	戸川社宅他 (神奈川県秦野市)	その他事業	厚生施設設備他	183	2	587 (10)	5	1	779	8

(注) 東和運輸(株)のリース資産には、提出会社あての賃貸物件 5百万円を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
T.RAD North America, Inc.	本社工場 (米国ケン タッキー)	各種熱交換 器の製造・ 販売	ラジエー ター他 生産設備	448	1,943	54 (3)	0	198	2,645	491
T.RAD (THAILAND) CO.,Ltd.	本社工場 (タイ・ チャチェン サオ)	"	エバポーレ ーターコンデ ンサー他 生産設備	294	689	140 (28)	0	241	1,365	407
T.RAD ITALIA S.p.A.	本社工場 (イタリア トリノ市)	"	ラジエー ター他 生産設備	131	356	0 (0)	0	310	799	152
東洋熱交換器 (中山)有限 公司	本社工場 (中国広東 省中山市)	"	ラジエー ター他 生産設備	0	682	0 (0)	0	422	1,104	248
T.RAD Czech s.r.o.	本社工場 (チェコ ウンホスト 市)	"	ラジエー ター他 生産設備	475	950	103 (33)	0	89	1,618	113
PT. T.RAD INDONESIA	本社工場 (インドネ シア ジャ ワ島プカシ 市)	"	ラジエー ター他 生産設備	103	0	205 (30)	0	63	372	11

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品・有形固定資産(その他)及び建設仮勘定の合計でありま  
す。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。  
提出会社

設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)	区分
本社建物	45	賃借
合計	45	

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設等に係る投資予定額は、4,100百万円であります。

(1) 重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 秦野製作所	神奈川県 秦野市	各種熱交換器の 製造・販売	ラジエーター等 生産設備	1,138	524	平成20年9月	平成22年3月
当社 名古屋製作所	愛知県 知多郡東浦町	各種熱交換器の 製造・販売	ラジエーター等 生産設備	466	1	平成21年3月	平成22年3月
当社 滋賀製作所	滋賀県 東近江市	各種熱交換器の 製造・販売	ラジエーター等 生産設備	744	0	平成21年3月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の予定はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	74,777,392	74,777,392	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	74,777,392	74,777,392	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使  
(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	477個（注）1	460個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	477,000株（注）2	460,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり574円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 574円 資本組入額 287円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	408個（注）1	394個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	408,000株（注）2	394,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり535円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 535円 資本組入額 268円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	350個（注）1	336個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株（注）2	336,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり481円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月4日～ 平成23年7月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 481円 資本組入額 241円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$



株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	385個（注）1	374個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	385,000株（注）2	374,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり723円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 723円 資本組入額 362円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成20年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	411個（注）1	400個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	411,000株（注）2	400,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり552円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 552円 資本組入額 276円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成5年4月1日 から 平成6年3月31日	7,280	74,777,392	1	7,245	1	5,905

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	40	186	65	1	6,792	7,118	-
所有株式数(単元)	-	24,872	438	14,571	8,103	11	26,227	74,222	555,392
所有株式数の割合 (%)	-	33.51	0.59	19.63	10.92	0.01	35.34	100	-

(注) 1. 自己株式3,573,092株は「個人その他」に3,573単元及び「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	愛知県豊田市トヨタ町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,735	4.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,596	4.80
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,360	4.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,592	3.46
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,295	3.06
宮崎 裕子	神奈川県秦野市	2,263	3.02
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	2,250	3.00
クリアストリーム パンキ ング エス エー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,243	2.99
ティラド取引先持株会	東京都渋谷区代々木3丁目25-3	2,135	2.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,034	2.72
計	-	26,505	35.44

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,596千株
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,360千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	2,592千株

2. 上記のほか、自己株式が3,573千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,573,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式70,649,000	70,649	-
単元未満株式	普通株式555,392	-	-
発行済株式総数	74,777,392	-	-
総株主の議決権	-	70,649	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	3,573,000	-	3,573,000	4.78
計	-	3,573,000	-	3,573,000	4.78

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

( 平成16年 6 月29日定時株主総会決議 )

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年 6 月29日第102回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する部長職及び課長職の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年 6 月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成16年6月29日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	836,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり574円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第103回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する部長職及び課長職の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。



決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成17年6月29日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	699,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 535円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238および第239条の規定に基づき、平成18年6月29日第104回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する執行役員、従業員の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成18年6月29日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	385,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 481円
新株予約権の行使期間	平成20年7月4日から平成23年7月3日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238および第239条の規定に基づき、平成19年6月27日第105回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する執行役員、従業員の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	平成19年6月27日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 723円
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238および第239条の規定に基づき、平成20年6月26日第106回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する執行役員、従業員の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	平成20年6月26日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	411,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 723円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月28日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月5日～平成20年11月18日)	1,579,000	299,803,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,579,000	299,803,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,114	9,020,327
当期間における取得自己株式	2,055	315,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	45,000	18,434,342	-	-
保有自己株式数	3,573,092	-	3,575,147	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数45,000株、処分価額の総額18,434,342円)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益還元を最重要政策として位置付けており、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を実施したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、今後の業績動向、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、慎重に検討させていただいた結果、誠に遺憾ではありますが、1株あたり1円とし（前期末配当金比4円減配）、年間配当金は1株あたり4円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、設備投資、研究開発投資に活用するとともに株主への利益還元のための自己株式の取得に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成20年11月4日 取締役会決議	218	3
平成21年6月25日 定時株主総会決議	71	1

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	675	680	627	796	574
最低（円）	372	440	387	466	98

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	485	210	176	166	130	141
最低（円）	145	150	128	124	98	101

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嘉納 裕躬	昭和20年10月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年12月 CoPAR Inc.取締役社長就任(現 T.RAD North America, Inc.) " 12年6月 当社取締役就任 " 13年11月 Tesio Radiatori S.p.A.取締役 会長就任(現 T.RAD ITALIA S. p.A) " 14年6月 当社常務取締役就任 平成16年12月 CoPAR Inc.取締役会長就任(現 T.RAD North America, Inc.) 平成20年4月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注) 6	39
常務取締役	総務、人事、資材、情報シ テム、内部統括、関連事業 担当	松本 正弘	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社アジア事業推進室 主管 " 17年6月 当社執行役員 東洋熱交換器(中山)有限公司代表取 締役就任 " 18年4月 当社執行役員 秦野製作所所長 " 20年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 4	20
常務取締役	営業、海外事業担当	佐久間 通隆	昭和28年3月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社八日市営業部長 " 13年6月 当社八日市(現滋賀)製作所所 長 " 14年6月 当社取締役就任 八日市(現滋賀)製作所所長 兼 八日市営業部長 " 17年6月 当社執行役員 営業担当 " 18年6月 当社常務執行役員 営業担当 " 21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 6	49
常務取締役	生産、TPS担当 兼 生産統括室室長 兼 生産技術開発センター 所長 兼 T.RAD(THAILAND)Co., Ltd.代表取締役社長 兼 PT.T.RAD INDONESIA 代表取締役社長	山形 勸司	昭和31年8月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社八日市(現滋賀)製作所 生産部長 兼 八日市製作所 工機部長 アジア事業推進室 主管 " 16年6月 当社取締役就任 生産技術開発 センター所長 " 17年6月 当社執行役員 滋賀製作所所長 " 19年1月 T.RAD(THAILAND)Co.,Ltd代表取 締役社長就任(現任) " 20年7月 当社常務執行役員 PT.T.RAD INDONESIA代表取締役社長就 任(現任) " 21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 6	15
常務取締役	経営企画、経理、財務、J - SOX、TMS担当 兼 経営企画室長	百瀬 芳孝	昭和32年12月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社名古屋製作所 工場管理室 室長 " 14年7月 当社秦野製作所 工場管理室室 長 " 15年11月 当社秦野製作所 生産部部长 兼 工場管理室室長 " 18年6月 当社執行役員 T.RAD Czech s.r.o取締役社長就任 " 19年1月 T.RAD North America, Inc. 取 締役社長就任 " 20年7月 常務執行役員 " 21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 6	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小野 恭一	昭和24年6月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社第一商品企画室室長 " 17年6月 当社執行役員 関連事業部部長 " 20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	180
常勤監査役		金子 雅志	昭和24年11月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術開発センター生産技術 開発室 主席研究員 " 12年10月 当社名古屋製作所設計部部長 " 13年10月 当社商品開発センター所長 " 14年6月 当社取締役就任 商品開発センター所長 " 17年6月 当社常務執行役員 技術担当 " 21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	32
監査役		勝田 正文	昭和25年3月9日生	昭和52年 東京電機大学工学部助手 " 57年 早稲田大学理工学部機械工学科 専任講師 " 59年 早稲田大学理工学部機械工学科 助教授 " 60年 UC Berkeley・NPS Adjunct Research Professor 平成元年 早稲田大学教授(現任) " 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		大庭 康孝	昭和24年3月28日生	昭和51年3月 公認会計士登録 " 51年8月 税理士登録 " 56年7月 公認会計士大庭事務所開業 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						347

(注) 1. 監査役のうち、勝田正文氏と大庭康孝氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、業容の拡大に伴い、経営監視機能と業務遂行機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、T.R.R.設立プロジェクトPL(室長) 松尾 哲、東洋熱交換器(中山)有限公司代表取締役社長 野田 正行、名古屋製作所所長 難波 道弘、TMS推進室室長 田保 栄三、国際事業第一部長 中家 康智、研究開発センター所長 渡邊 一宏で構成されております。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、投資家をはじめとした株主の皆様、お客様、仕入先様等から信頼され、評価されるため、企業価値を高めつつ、持続的な発展を図ることを経営目標としております。また、企業価値を高めるために、経営管理体制を整えるとともに企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンス充実のための種々の施策を積極的に実施しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の子会社の業務や財産状況を監査しております。

会計監査人と致しましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計及び内部統制に関する監査を公正且つ独立した立場から監査を受けております。監査役監査と会計・内部統制監査の相互連携に関しましては、定期的な監査報告を受けるほか、必要に応じて監査役と会計監査人との情報交換及び協議の場を持っております。

なお、会計・内部統制監査を実施した監査人は、田嶋孝次氏、杉岡喜幸氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

当社は、取締役会、経営会議及び常務会を定期的に開催し、経営に関する重要事項の審議を行なうと共に、経営の効率化を図っております。

平成18年6月に成立した金融商品取引法第24条の4の4「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（所謂J-SOX法）は、当社の場合、平成21年3月期から適用されますので、内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者及び全社的な管理体制など経営者が定めるべき基本方針についても、平成20年3月の取締役会において決議されております。

また、環境への取組については、全社環境理念、環境方針及び環境中期計画の策定を行い、活動を推進しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、前述の監査役監査に加えて、内部監査を行う専任部門として業務執行部門から独立した内部監査室（3名）を設置し、社内業務が法令及び社内規定等に準拠しているかどうかを監査しております。

なお、内部統制システムの整備の状況は次の通りです。

##### ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制

- ・当社の取締役及び従業員が、社会の一員として社会的責任を果し、信頼される企業となるために「法令遵守規定」を制定しており、法令・企業倫理及び社内規定遵守の観点から適切な日常行動を取り続けるよう教育・研修を通じ徹底を図っております。

- ・CSR統括室を設置し、企業責任を保証出来る体制を構築し、又コンプライアンスに関する社内報告・相談体制のひとつの手段として「投書箱」を設置しており、法令違反やコンプライアンスに関する問題の早期発見と解決を図っております。

- ・内部監査を行う専任部門として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、専任者を置き、内部監査規定を定め、内部監査マニュアルを作成し、社内業務が法令・社内規定等に準拠しているかどうかを検証しております。

なお、内部監査室は社長直轄とし、監査役とも緊密な連携を図っております。

##### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役会等経営に係る諸会議の議事録や重要な情報、及び当社の株主、顧客、仕入先などのステークホルダーに関する重要情報については、その保護の観点から「重要情報管理要領」に従い情報漏洩の未然防止を図ります。

- ・職務の執行に係る重要な文書（電磁的媒体も含む）は「文書管理規定」の見直しを行い、その定める方法により、整理、保管、保存またその廃棄を行います。

##### ウ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・自然災害や火災等の危機発生時の危機管理体制については、会社の事業継続を図る観点から「危機管理基本要領」を定めており、それらの規定等により、危機発生時の対応を適切に図ります。なお、規定等は随時、新設・改定を行うものとします。

- ・「リスクマネジメント基本規定」を定めており、自然災害や火災等のみならず会社の存続に係る重要なリスクを適切に認識し評価した上で、それらリスクを適切に管理するための管理体制を構築しております。



- ・内部監査室は、必要によりリスク管理体制の有効性・効率性について検証を行っております。
- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・「取締役会規定」に基づき、取締役会は概ね毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められている事項やその他経営に関する重要事項の審議を行っております。なお、経営監視機能と職務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会は、基本方針の経営意思決定と業務の執行を監督する機能として位置づけております。また、機動的な経営意思決定に資することを目的とし、全社重要方針や施策の実施、及び経営管理に必要な情報の報告を行うための会議体として毎月1回経営会議を、更に迅速な経営判断を行うため、概ね週に1回常務会を開催し経営効率の向上を図っております。
- オ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「海外現地法人会議」及び「国内関連子会社会議」を年2回開催し、国内・海外の業績実績の報告・評価及び計画の承認が行われる体制をとっています。
  - ・当社グループ全体が社会的責任を果し信頼されるグループとなるため、グループ全体に適用される行動指針として、「株式会社ティラド企業行動理念」を定め、グループ全体での共有・浸透を図っております。
  - ・「グループ会社管理規定」及び「グループ会社管理決裁権限要領」を定めており、それに基づき子会社の経営管理を行い、業務の適正性の確保を図ります。
  - ・内部監査室は、必要に応じ子会社各社の担当部署と連携し子会社各社業務の法令・規定等に関する準拠性、及び業務の有効性・効率性の検証を行います。
- カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役が求めた場合、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その必要性及び人事については取締役と監査役が協議して決定します。なお、現段階においては、監査役の職務を補助すべき使用人はおりません。
- キ 監査役がその職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、業務の執行に係る職務を兼務しないものとします。
  - ・監査役は、業務の執行に係る職務を兼務しないものとします。
- ク 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは法令に従い、直ちに監査役に報告します。又、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。
  - ・監査役は、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握します。
- ケ その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、実効的な監査を行うため、内部統制システムの整備等に密接に関連する部署である内部監査室やCSR統括室と十分な連携を図るものとします。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

- ・当社は、社外取締役は選任しておりません。
- ・当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する役員報酬は、129百万円であり、また、監査役に対する役員報酬は、38百万円であり、うち社外監査役に対する役員報酬は、11百万円であり、

- ・平成18年10月23日開催の取締役会において決議しました以下の要領により、取締役に対し、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額（平成18年6月29日開催の定時株主総会決議にもとづく年額250百万円）の範囲内で、当社の連結経常利益（「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」による）に連動する役員賞与を支給することとしております。

#### <利益連動役員賞与の要領>

取締役を支給する利益連動役員賞与の総額は、当社の連結経常利益の1.5%とするが、1億円を超えないものとする。職務別の配分割合は、代表取締役31%、専務取締役19%、常務取締役50%（3名分）を目途とする。

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### (4) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	65	4
連結子会社	-	-	7	-
計	-	-	72	4

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるT.RAD ITALIA S.p.A.、東洋熱交換器(中山)有限公司、PT. T.RAD INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、合計7百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、平成19年8月1日より平成20年6月30日まで、新日本有限責任監査法人との間で、金融商品取引法上の「内部統制報告制度」の構築のために、アドバイザー・サービス契約を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査工数をふまえた監査公認会計士等よりの見積りを基に、同等規模の他社動向なども勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人及び太陽ASG監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,998	2 6,207
受取手形及び売掛金	4 27,969	4 16,799
有価証券	1,101	1,349
たな卸資産	7,946	-
商品及び製品	-	1,291
仕掛品	-	436
原材料及び貯蔵品	-	3,555
繰延税金資産	924	17
その他	2,932	1,328
貸倒引当金	37	46
流動資産合計	44,834	30,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,075	2 14,169
減価償却累計額	8,513	8,465
建物及び構築物（純額）	5,562	5,704
機械装置及び運搬具	29,804	28,449
減価償却累計額	18,871	18,991
機械装置及び運搬具（純額）	10,933	9,458
土地	2 1,947	2 2,070
リース資産	-	1,620
減価償却累計額	-	324
リース資産（純額）	-	1,295
建設仮勘定	1,502	2,931
その他	18,748	19,343
減価償却累計額	16,164	17,122
その他（純額）	2,584	2,220
有形固定資産合計	22,529	23,680
無形固定資産		
のれん	269	-
リース資産	-	1
その他	368	358
無形固定資産合計	637	359
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,111	1, 2 6,997
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	9	14
その他	1 1,541	1 1,331

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	51	23
投資その他の資産合計	12,612	8,321
固定資産合計	35,780	32,362
資産合計	80,615	63,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,963	9,408
短期借入金	13,703	17,511
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	-
リース債務	-	516
未払法人税等	976	107
未払費用	2 1,923	2 1,378
賞与引当金	1,263	666
役員賞与引当金	60	-
製品保証引当金	212	174
設備関係支払手形	332	560
繰延税金負債	2	23
その他	1,549	2,661
流動負債合計	40,987	33,010
固定負債		
長期借入金	2 1,688	2 1,918
リース債務	-	1,956
繰延税金負債	1,571	1,237
退職給付引当金	572	372
役員退職慰労引当金	11	8
負ののれん	46	43
その他	1,736	246
固定負債合計	5,627	5,783
負債合計	46,615	38,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,245	7,245
資本剰余金	6,075	6,077
利益剰余金	19,510	14,850
自己株式	828	1,118
株主資本合計	32,004	27,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949	1,238
繰延ヘッジ損益	106	75
為替換算調整勘定	703	1,725

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計	1,545	3,039
新株予約権	63	117
少数株主持分	385	375
純資産合計	34,000	24,507
負債純資産合計	80,615	63,302

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	110,737	90,627
売上原価	1 99,639	1, 6 85,163
売上総利益	11,098	5,463
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,523	1,244
製品保証引当金繰入額	93	43
役員報酬	235	217
給料及び手当	1,598	1,234
賞与引当金繰入額	196	86
役員賞与引当金繰入額	60	-
退職給付引当金繰入額	36	73
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
福利厚生費	898	818
減価償却費	140	132
賃借料	267	230
旅費交通費及び通信費	410	396
研究開発費	1 996	1 1,044
交際費	69	54
貸倒引当金繰入額	6	0
のれん償却額	67	56
雑費	797	817
販売費及び一般管理費合計	7,402	6,453
営業利益又は営業損失( )	3,696	990
営業外収益		
受取利息	81	62
受取配当金	349	175
持分法による投資利益	634	210
その他	368	205
営業外収益合計	1,434	652
営業外費用		
支払利息	443	432
為替差損	140	29
たな卸資産処分損	91	-
投資有価証券評価損	347	245
デリバティブ評価損	-	331
その他	94	157
営業外費用合計	1,116	1,195
経常利益又は経常損失( )	4,013	1,532

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	27
固定資産売却益	2 4	2 67
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	116	-
退職給付信託返還益	1,294	-
抱合せ株式消滅差益	-	2
特別利益合計	1,416	96
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 224	3 278
投資有価証券評価損	147	593
固定資産売却損	-	4 71
減損損失	-	5 155
特別退職金	-	50
その他	36	-
特別損失合計	408	1,147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,021	2,583
法人税、住民税及び事業税	1,487	310
法人税等調整額	598	1,161
法人税等合計	2,086	1,471
少数株主利益	52	23
当期純利益又は当期純損失( )	2,882	4,078



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,245	7,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,245	7,245
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,967	6,075
当期変動額		
自己株式の処分	108	1
当期変動額合計	108	1
当期末残高	6,075	6,077
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,283	19,510
当期変動額		
剰余金の配当	655	582
当期純利益又は当期純損失( )	2,882	4,078
当期変動額合計	2,227	4,660
当期末残高	19,510	14,850
<b>自己株式</b>		
前期末残高	710	828
当期変動額		
自己株式の取得	322	308
自己株式の処分	204	18
当期変動額合計	117	290
当期末残高	828	1,118
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,786	32,004
当期変動額		
剰余金の配当	655	582
当期純利益又は当期純損失( )	2,882	4,078
自己株式の取得	322	308
自己株式の処分	313	19
当期変動額合計	2,217	4,949
当期末残高	32,004	27,054

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,493	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,543	2,187
当期変動額合計	2,543	2,187
当期末残高	949	1,238
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	31
当期変動額合計	106	31
当期末残高	106	75
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	368	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	2,428
当期変動額合計	334	2,428
当期末残高	703	1,725
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,861	1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	4,584
当期変動額合計	2,315	4,584
当期末残高	1,545	3,039
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	15	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	53
当期変動額合計	48	53
当期末残高	63	117
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	324	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	10
当期変動額合計	61	10
当期末残高	385	375

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,988	34,000
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	655	582
当期純利益又は当期純損失( )	2,882	4,078
自己株式の取得	322	308
自己株式の処分	313	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,205	4,541
<b>当期変動額合計</b>	<b>11</b>	<b>9,492</b>
当期末残高	34,000	24,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,021	2,583
減価償却費	4,745	4,708
減損損失	-	155
のれん償却額	67	56
負ののれん償却額	3	3
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,254	145
前払年金費用の増減額( は増加)	968	-
退職給付信託返還益	1,294	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	33	3
賞与引当金の増減額( は減少)	173	596
役員賞与引当金の増減額( は減少)	21	60
製品保証引当金の増減額( は減少)	0	26
受取利息及び受取配当金	416	226
支払利息	446	432
持分法による投資損益( は益)	634	210
有形固定資産除却損	224	276
売上債権の増減額( は増加)	1,099	9,972
たな卸資産の増減額( は増加)	312	1,732
仕入債務の増減額( は減少)	2,204	6,363
有価証券売却損益( は益)	234	67
投資有価証券評価損益( は益)	53	701
固定資産売却損益( は益)	11	5
その他の流動資産の増減額( は増加)	565	1,500
その他の流動負債の増減額( は減少)	676	777
その他	529	345
小計	5,475	8,955
利息及び配当金の受取額	873	350
利息の支払額	449	421
法人税等の支払額	1,109	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790	7,731

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	315
定期預金の預入による支出	12	13
有価証券の取得による支出	302	92
有価証券の売却による収入	496	206
有形固定資産の取得による支出	6,327	6,151
有形固定資産の売却による収入	8	179
無形固定資産の取得による支出	87	75
投資有価証券の取得による支出	2,045	605
投資有価証券の売却による収入	1,198	319
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	48	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,101	5,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,474	5,136
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	8,000	-
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	-
長期借入れによる収入	628	520
長期借入金の返済による支出	390	221
少数株主からの払込みによる収入	-	49
社債の償還による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	322	308
自己株式の売却による収入	313	19
配当金の支払額	655	582
少数株主への配当金の支払額	10	2
その他	422	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,459	149
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	552
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	250	1,404
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期首残高	4,411	4,661
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,661	1 6,080

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 (有)ティラドサービス Toyo-Behr Japanese Components GmbH (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、PT.T.RAD INDONESIA、TRM Corporation B.V.の2社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 Toyo-Behr Japanese Components GmbH (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) ベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) 青島東洋熱交換器有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)ティラドサービス、 Toyo-Behr Japanese Components GmbH (持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 Toyo-Behr Japanese Components GmbH (持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>



	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、T.RAD North America, Inc.、T.RAD ITALIA S.p.A.、T.RAD (THAILAND)Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.、東和運輸(株)、アスニ(株)及び東和興産(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、T.RAD North America, Inc.、T.RAD ITALIA S.p.A.、T.RAD (THAILAND)Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.、PT. T.RAD INDONESIA、TRM Corporation B. V.、東和運輸(株)、アスニ(株)及び東和興産(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)ただし、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          ...主として総平均法による原価法により又、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により又、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより営業損失は267百万円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ268百万円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ203百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ188百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置については、法人税法の改正により法定の耐用年数は変更されましたが、合理的な経済的耐用年数を再検討した結果、従来の耐用年数を引き続き適用しております。</p>

	<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ手段 商品スワップ取引 ヘッジ対象 材料購入代金</p> <p>(3)ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 -</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、10年間または20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>-</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業損失は28百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>-</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,178百万円、1,052百万円、4,715百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) デリバティブ取引における評価損は、前連結会計年度まで営業外費用の「投資有価証券評価損」として掲記しておりましたが、より適切に取引実態を表すため、当連結会計年度より「デリバティブ評価損」として掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」に含まれるデリバティブ取引における評価損は347百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」として両建表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,469百万円</p> <p>投資その他の資産 (その他)(出資金) 879百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 229百万円</p> <p>土地 57百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>未払費用 8百万円</p> <p>長期借入金 106百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は0百万円であります。</p> <p>4 手形割引及び裏書譲渡は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 940百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 546百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,050百万円</p> <p>投資その他の資産 (その他)(出資金) 825百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 8百万円</p> <p>建物及び構築物 166百万円</p> <p>土地 45百万円</p> <p>投資有価証券 811百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>未払費用 5百万円</p> <p>長期借入金 574百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は0百万円であります。 関連会社の金融機関からの借入に対する債務保証額</p> <p>青島東洋熱交換器有限公司 201百万円 (中国元 14,000千元)</p> <p>4 手形割引及び裏書譲渡は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 -百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 24百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,396百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、主として機械装置(3百万円)の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、主として機械装置(81百万円)の除却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,490百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、主として機械装置(9百万円)、工具(55百万円)の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、主として機械装置(120百万円)の除却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、主として工具(69百万円)の売却によるものであります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イタリア トリノ市 T.RAD ITALIA S.p.A.</td> <td>熱交換器 製造販売 事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、上記ののれんについて、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">398百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)	イタリア トリノ市 T.RAD ITALIA S.p.A.	熱交換器 製造販売 事業	のれん	155
場所	用途	種類	減損損失 金額 (百万円)						
イタリア トリノ市 T.RAD ITALIA S.p.A.	熱交換器 製造販売 事業	のれん	155						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	-	-	74,777
合計	74,777	-	-	74,777
自己株式				
普通株式	2,091	518	593	2,016
合計	2,091	518	593	2,016

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加518千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加485千株、単元未満株式の買取りによる増加33千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少593千株は、ストック・オプションの行使による減少593千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	291	4	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,777	-	-	74,777
合計	74,777	-	-	74,777
自己株式				
普通株式	2,016	1,601	45	3,573
合計	2,016	1,601	45	3,573

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,579千株、単元未満株式の買取りによる増加22千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45千株は、ストック・オプションの行使による減少45千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	117
	合計	-	-	-	-	-	117

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	218	3	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,998百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,661百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,998百万円	有価証券	1,008百万円	計	5,006百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344百万円	現金及び現金同等物	4,661百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,207百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ369百万円であります。</p>	現金及び預金	6,207百万円	有価証券	11百万円	計	6,218百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138百万円	現金及び現金同等物	6,080百万円
現金及び預金	3,998百万円																				
有価証券	1,008百万円																				
計	5,006百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344百万円																				
現金及び現金同等物	4,661百万円																				
現金及び預金	6,207百万円																				
有価証券	11百万円																				
計	6,218百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138百万円																				
現金及び現金同等物	6,080百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 「機械装置及び運搬具」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">「有形固定資産(その他)」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">「無形固定資産」(ソフトウェア)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">「合計」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	1,712百万円	減価償却累計額相当額	662百万円	期末残高相当額	1,050百万円	取得価額相当額	342百万円	減価償却累計額相当額	116百万円	期末残高相当額	226百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	期末残高相当額	2百万円	取得価額相当額	2,058百万円	減価償却累計額相当額	780百万円	期末残高相当額	1,278百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	310百万円	1年超	1,001百万円	合計	1,311百万円	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	34百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として各種熱交換器製造・販売事業における生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として各種熱交換器製造・販売事業における生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
取得価額相当額	1,712百万円																																						
減価償却累計額相当額	662百万円																																						
期末残高相当額	1,050百万円																																						
取得価額相当額	342百万円																																						
減価償却累計額相当額	116百万円																																						
期末残高相当額	226百万円																																						
取得価額相当額	3百万円																																						
減価償却累計額相当額	0百万円																																						
期末残高相当額	2百万円																																						
取得価額相当額	2,058百万円																																						
減価償却累計額相当額	780百万円																																						
期末残高相当額	1,278百万円																																						
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内	310百万円																																						
1年超	1,001百万円																																						
合計	1,311百万円																																						
支払リース料	324百万円																																						
減価償却費相当額	306百万円																																						
支払利息相当額	34百万円																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,738	3,703	1,965
株式			
債券			
その他	384	390	5
小計	2,122	4,093	1,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	3,822	3,610	212
株式			
債券	876	412	463
その他	888	690	197
小計	5,587	4,713	873
合計	7,709	8,807	1,098

(注) 当連結会計年度の、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブに係る評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
892	236	0

5 時価評価されていない主な有価証券(上記3を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
投資事業有限責任組合出資金等	745
MMF等	1,129
合計	1,936

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	20	338	-	-
その他	93	-	81	174
合計	113	338	81	174

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 655 債券 997 その他 7	1,210 998 8	555 1 0
小計	1,661	2,217	556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 4,294 債券 1,486 その他 1,004	2,769 782 748	1,525 703 256
小計	6,785	4,300	2,485
合計	8,446	6,518	1,928

(注) 当連結会計年度の、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブに係る評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
274	58	125

5 時価評価されていない主な有価証券(上記3を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
投資事業有限責任組合出資金等	704
MMF等	11
合計	778

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	1,296	254	155	75
その他	21	-	-	-
合計	1,317	254	155	75

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。また一部、資金運用の効率化を目的として、デリバティブの手法が組み込まれている債券を保有しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ手段 商品スワップ取引 ヘッジ対象 材料購入代金</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。商品関連におけるデリバティブ取引については、材料使用範囲内で行うこととしております。また、デリバティブの手法が組み込まれている債券の運用については、効率的な資金運用を図るために行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>



前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク及び将来の価格変動リスクを有しております。なお、当社の為替予約取引及び商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>また、デリバティブの手法が組み込まれている債券については、契約不履行に係る信用リスクと、市場金利の変動による市場リスクがあります。信用リスクについては、これを極力回避するため、信用度の高い相手先とのみ取引を行っております。また、市場リスクについては、これを極力回避するため、投機性の高い商品は控えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引についての基本方針は、社内規定により決定されており、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、商品スワップ取引の実行及び管理は資材部が行っており、取引状況については毎月担当役員に報告しております。それ以外のデリバティブ取引は、財務担当役員等の承認を得て行っております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク及び将来の価格変動リスクを有しております。なお、当社の為替予約取引及び商品スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>また、デリバティブの手法が組み込まれている債券については、契約不履行に係る信用リスクと、株価の変動及び市場金利の変動による市場リスクがあります。信用リスクについては、これを極力回避するため、信用度の高い相手先とのみ取引を行っております。また、市場リスクについては、これを極力回避するため、投機性の高い商品は控えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	886	389	497
合計		886	389	497

（注） 1．時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。

3．契約額等には、当複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

この他、商品スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
（1）複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	他社株転換社債等	1,281	591	690
合計		1,281	591	690

（注） 1．時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。

3．契約額等には、当複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。

（2）商品関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	357	221	136
合計		357	221	136

（注） 1．時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いております。

この他、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

す。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社においては、退職金制度は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>一部の海外連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 6,703百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>未認識過去勤務債務 770 "</p> <p>未認識数理計算上の差異 1,371 "</p> <p>年金資産 5,529 "</p> <hr/> <p>差引 572百万円</p> <p>前払年金費用 -</p> <hr/> <p>退職給付引当金 572百万円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 395百万円</p> <p>利息費用 123 "</p> <p>期待運用収益 125 "</p> <p>過去勤務債務の費用処理額 76 "</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 0 "</p> <hr/> <p>退職給付費用 316百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>ポイント基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 15年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとします。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 6,767百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>未認識過去勤務債務 693 "</p> <p>未認識数理計算上の差異 2,779 "</p> <p>年金資産 4,308 "</p> <hr/> <p>差引 372百万円</p> <p>前払年金費用 -</p> <hr/> <p>退職給付引当金 372百万円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 392百万円</p> <p>利息費用 129 "</p> <p>期待運用収益 111 "</p> <p>過去勤務債務の費用処理額 76 "</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 132 "</p> <hr/> <p>退職給付費用 465百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>ポイント基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 15年</p> <p>同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 20百万円

給料及び諸手当(販売費及び一般管理費) 27百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役12名 当社従業員48名	当社取締役 11名 当社従業員119名	当社取締役 13名 当社従業員119名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 795,000株	普通株式 810,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成14年7月3日	平成15年7月3日	平成16年7月2日
権利確定条件	権利確定日(平成16年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成17年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成18年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自平成14年7月3日 至平成16年6月30日	自平成15年7月3日 至平成17年6月30日	自平成16年7月2日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員132名	当社取締役 5名 当社従業員142名	当社取締役 5名 当社従業員150名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 699,000株	普通株式 385,000株	普通株式 409,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月3日	平成19年6月29日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成20年7月3日)においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日(平成21年6月30日)においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月3日 至平成20年7月3日	自平成19年6月29日 至平成21年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年7月4日 至平成23年7月3日	自平成21年7月1日 至平成24年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,000	150,000	778,000
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000	86,000	261,000
失効	-	-	10,000
未行使残	-	64,000	507,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	678,000	382,000	-
付与	-	-	409,000
失効	-	3,000	3,000
権利確定	678,000	-	-
未確定残	-	379,000	406,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	678,000	-	-
権利行使	241,000	-	-
失効	4,000	-	-
未行使残	433,000	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	301.00	387.00	574.00
行使時平均株価 (円)	728.00	721.72	721.98
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	535.00	481.00	723.00
行使時平均株価 (円)	704.19	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	111.00	178.00

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	34.6%
予想残存期間(注)2	3.5年
予測配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	1.24%

(注)1. 3.5年間(平成15年12月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 予想残存期間を合理的に見積もることが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注)3. 平成19年3月期の配当実績(記念配当除く)によっております。

(注)4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 25百万円

給料及び諸手当（販売費及び一般管理費） 29百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社従業員119名	当社取締役 13名 当社従業員119名	当社取締役 5名 当社従業員132名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 810,000株	普通株式 830,000株	普通株式 699,000株
付与日	平成15年7月3日	平成16年7月2日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定日（平成17年6月30日）においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日（平成18年6月30日）においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日（平成19年6月30日）においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自 平成15年7月3日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月2日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員142名	当社取締役 5名 当社従業員150名	当社取締役 5名 当社従業員154名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 385,000株	普通株式 409,000株	普通株式 414,000株
付与日	平成18年7月3日	平成19年6月29日	平成20年6月30日
権利確定条件	権利確定日（平成20年7月3日）においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日（平成21年6月30日）においても当社の取締役又は従業員であること。	権利確定日（平成22年6月30日）においても当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	自 平成18年7月3日 至 平成20年7月3日	自 平成19年6月29日 至 平成21年6月30日	自 平成20年6月30日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月4日 至 平成23年7月3日	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月29日	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月28日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	64,000	507,000	433,000
権利確定	-	-	-
権利行使	34,000	-	-
失効	30,000	30,000	25,000
未行使残	-	477,000	408,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	379,000	406,000	-
付与	-	-	414,000
失効	-	21,000	3,000
権利確定	379,000	-	-
未確定残	-	385,000	411,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	379,000	-	-
権利行使	11,000	-	-
失効	18,000	-	-
未行使残	350,000	-	-



単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	387.00	574.00	535.00
行使時平均株価 (円)	526.59	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	481.00	723.00	552.00
行使時平均株価 (円)	516.91	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	111.00	178.00	118.00

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	31.8%
予想残存期間(注)2	3.5年
予測配当(注)3	9円/株
無リスク利率(注)4	0.98%

(注)1. 3.5年間(平成16年12月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 予想残存期間を合理的に見積もることが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注)3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 百万円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与分)</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">641</td></tr> </table>	繰越欠損金	972	未実現損益	158	たな卸資産評価損	20	投資有価証券等評価損	1,297	賞与引当金損金算入限度超過額	511	製品保証引当金損金算入限度超過額	62	役員退職慰労引当金	95	投資損失引当金	38	未払社会保険料(賞与分)	57	未払事業税	94	外国税控除	120	その他	192	繰延税金資産小計	3,622	評価性引当額	2,213	繰延税金資産合計	1,409	その他有価証券評価差額金	645	減価償却費	310	特別償却準備金	13	固定資産圧縮積立金	96	退職給付引当金	980	その他	2	繰延税金負債合計	2,050		641	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 百万円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与分)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,228</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,234	未実現損益	97	たな卸資産評価損	55	投資有価証券等評価損	2,175	賞与引当金損金算入限度超過額	270	製品保証引当金損金算入限度超過額	50	役員退職慰労引当金	62	その他有価証券評価差額金	500	未払社会保険料(賞与分)	32	未払事業税	1	外国税控除	319	その他	282	繰延税金資産小計	6,083	評価性引当額	5,871	繰延税金資産合計	211	減価償却費	287	特別償却準備金	4	固定資産圧縮積立金	90	退職給付引当金	1,051	その他	6	繰延税金負債合計	1,440		1,228
繰越欠損金	972																																																																																										
未実現損益	158																																																																																										
たな卸資産評価損	20																																																																																										
投資有価証券等評価損	1,297																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	511																																																																																										
製品保証引当金損金算入限度超過額	62																																																																																										
役員退職慰労引当金	95																																																																																										
投資損失引当金	38																																																																																										
未払社会保険料(賞与分)	57																																																																																										
未払事業税	94																																																																																										
外国税控除	120																																																																																										
その他	192																																																																																										
繰延税金資産小計	3,622																																																																																										
評価性引当額	2,213																																																																																										
繰延税金資産合計	1,409																																																																																										
その他有価証券評価差額金	645																																																																																										
減価償却費	310																																																																																										
特別償却準備金	13																																																																																										
固定資産圧縮積立金	96																																																																																										
退職給付引当金	980																																																																																										
その他	2																																																																																										
繰延税金負債合計	2,050																																																																																										
	641																																																																																										
繰越欠損金	2,234																																																																																										
未実現損益	97																																																																																										
たな卸資産評価損	55																																																																																										
投資有価証券等評価損	2,175																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	270																																																																																										
製品保証引当金損金算入限度超過額	50																																																																																										
役員退職慰労引当金	62																																																																																										
その他有価証券評価差額金	500																																																																																										
未払社会保険料(賞与分)	32																																																																																										
未払事業税	1																																																																																										
外国税控除	319																																																																																										
その他	282																																																																																										
繰延税金資産小計	6,083																																																																																										
評価性引当額	5,871																																																																																										
繰延税金資産合計	211																																																																																										
減価償却費	287																																																																																										
特別償却準備金	4																																																																																										
固定資産圧縮積立金	90																																																																																										
退職給付引当金	1,051																																																																																										
その他	6																																																																																										
繰延税金負債合計	1,440																																																																																										
	1,228																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">( 単位 % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>  交際費等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>  子会社当期欠損金</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>  試験研究費他税額控除</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>  子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		関連会社持分法損益	5.1	交際費等	0.7	受取配当金益金不算入	0.7	住民税均等割	0.4	子会社当期欠損金	4.9	試験研究費他税額控除	6.3	投資有価証券評価損	14.1	子会社税率差異	5.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																										
(調整)																																																																																											
関連会社持分法損益	5.1																																																																																										
交際費等	0.7																																																																																										
受取配当金益金不算入	0.7																																																																																										
住民税均等割	0.4																																																																																										
子会社当期欠損金	4.9																																																																																										
試験研究費他税額控除	6.3																																																																																										
投資有価証券評価損	14.1																																																																																										
子会社税率差異	5.4																																																																																										
その他	1.5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,722	15,382	7,869	11,762	110,737	-	110,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,059	170	227	589	6,047	(6,047)	-
計	80,782	15,552	8,097	12,352	116,785	(6,047)	110,737
営業費用	77,807	15,933	7,840	11,422	113,004	(5,962)	107,041
営業利益又は営業損失( )	2,974	380	256	930	3,780	(84)	3,696
資産	67,819	7,885	7,197	6,767	89,668	(9,053)	80,615

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イタリア、チェコ
- (3) アジア.....タイ、中国

3 . 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 . (口) (1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、「本国」の営業費用は203百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 . 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 . (口) (1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、「本国」の営業費用は188百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,922	11,268	5,396	10,040	90,627	-	90,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,371	68	220	255	3,916	(3,916)	-
計	67,294	11,336	5,616	10,296	94,544	(3,916)	90,627
営業費用	68,450	11,580	5,817	9,559	95,407	(3,789)	91,617
営業利益又は営業損失 ( )	1,155	243	200	737	862	(127)	990
資産	56,191	5,352	6,331	5,734	73,609	(10,306)	63,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イタリア、チェコ
- (3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

3 . 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 . (イ) (2) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が本国で267百万円増加しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」( 実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、欧州で28百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	15,477	9,808	12,390	404	38,080
連結売上高（百万円）					110,737
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	8.9	11.2	0.4	34.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ、ドイツ
- (3) アジア.....インド、タイ、中国
- (4) その他.....アフリカ、南米、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	10,949	6,748	10,613	465	28,776
連結売上高（百万円）					90,627
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	7.4	11.7	0.5	31.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ、ドイツ
- (3) アジア.....インド、タイ、中国
- (4) その他.....アフリカ、南米、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	461.11円	1株当たり純資産額	337.27円
1株当たり当期純利益金額	39.53円	1株当たり当期純損失金額	56.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.90円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,882	4,078
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,882	4,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,904	72,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-	-
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	296	-
新株予約権付社債	7,092	-
普通株式増加数(千株)	7,388	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)406個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)477個 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)408個 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)350個 平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)385個 平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)411個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【社債明細表】  
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,485	17,247	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	218	264	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	165	516	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,688	1,918	1.7	2010年4月～ 2015年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,348	1,956	-	2010年4月～ 2017年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,906	21,904	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	279	744	740	136
リース債務	432	342	271	172

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	26,862	29,726	21,852	12,185
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	844	240	1,037	2,632
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( )(百万円)	539	64	979	3,573
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	7.41	0.88	13.66	49.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,713	3,029
受取手形	1,204	877
売掛金	23,502 <sub>1</sub>	13,501 <sub>1</sub>
有価証券	1,095	1,337
製品	1,471	-
半製品	248	-
原材料	1,657	-
商品及び製品	-	2,199
仕掛品	580	250
貯蔵品	114	-
原材料及び貯蔵品	-	1,172
前払費用	54	95
繰延税金資産	897	-
関係会社短期貸付金	-	393
未収入金	2,453 <sub>1</sub>	912 <sub>1</sub>
その他	21 <sub>1</sub>	11 <sub>1</sub>
貸倒引当金	-	20
流動資産合計	35,016	23,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,145	9,842
減価償却累計額	6,293	6,410
建物(純額)	2,851	3,432
構築物	1,240	1,174
減価償却累計額	1,010	930
構築物(純額)	230	244
機械及び装置	20,014	19,956
減価償却累計額	14,648	15,108
機械及び装置(純額)	5,365	4,848
車両運搬具	134	135
減価償却累計額	108	110
車両運搬具(純額)	26	24
工具、器具及び備品	16,667	17,721
減価償却累計額	14,778	16,068
工具、器具及び備品(純額)	1,889	1,653
土地	1,063	1,093
リース資産	-	1,558
減価償却累計額	-	324



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	1,233
建設仮勘定	202	731
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	11,632	13,264
無形固定資産		
ソフトウェア	295	225
リース資産	-	1
その他	39	84
無形固定資産合計	334	311
投資その他の資産		
投資有価証券	9,527	5,902 <sup>2</sup>
関係会社株式	5,326	3,367
関係会社出資金	2,730	4,292
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	27	53
保険積立金	179	103
その他	370	262
貸倒引当金	51	23
投資損失引当金	94	-
投資その他の資産合計	18,019	13,959
固定資産合計	29,986	27,535
資産合計	65,003	51,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	737	436
買掛金	13,060	6,918
短期借入金	7,490	12,438 <sup>2</sup>
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	-
リース債務	-	326
未払金	444	2,123
未払法人税等	848	21
未払消費税等	321	-
未払費用	1,506	926
繰延税金負債	-	9
前受金	17	36
預り金	68	61
賞与引当金	1,263	666
役員賞与引当金	60	-
製品保証引当金	160	101

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
設備関係支払手形	332	560
その他	90	179
流動負債合計	30,401	24,806
固定負債		
長期借入金	1,485	1,789
リース債務	-	924
繰延税金負債	1,303	1,137
退職給付引当金	335	161
その他	320	183
固定負債合計	3,443	4,196
負債合計	33,845	29,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,245	7,245
資本剰余金		
資本準備金	5,905	5,905
その他資本剰余金	170	171
資本剰余金合計	6,075	6,077
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	141	133
特別償却準備金	19	6
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	7,871	1,417
利益剰余金合計	17,760	11,284
自己株式	828	1,118
株主資本合計	30,254	23,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946	1,236
繰延ヘッジ損益	106	75
評価・換算差額等合計	840	1,311
新株予約権	63	117
純資産合計	31,158	22,294
負債純資産合計	65,003	51,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	80,465	66,367
売上原価		
製品期首たな卸高	984	1,471
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 69,012	<sup>1</sup> 60,233
当期製品仕入高	<sup>2</sup> 1,356	<sup>2</sup> 1,556
他勘定受入高	<sup>3</sup> 1,126	<sup>3</sup> 935
合計	72,480	64,197
製品他勘定振替高	<sup>4</sup> 182	<sup>4</sup> 355
製品期末たな卸高	1,471	<sup>9</sup> 1,999
製品売上原価	70,826	61,842
売上総利益	9,639	4,525
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,849	2,439
広告宣伝費	39	21
製品保証引当金繰入額	92	42
役員報酬	165	163
給料及び手当	1,116	815
賞与引当金繰入額	196	86
役員賞与引当金繰入額	60	-
退職給付引当金繰入額	36	73
福利厚生費	321	283
減価償却費	88	93
修繕費	24	29
租税公課	39	21
賃借料	199	188
旅費交通費及び通信費	322	319
研究開発費	<sup>1</sup> 931	<sup>1</sup> 896
保険料	37	39
事務用品費	31	29
交際費	51	37
雑費	260	318
販売費及び一般管理費合計	6,863	5,900
営業利益又は営業損失( )	2,775	1,374

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	16
有価証券利息	31	20
受取配当金	5 1,000	5 386
仕入割引	13	10
受取賃貸料	41	41
その他	200	87
営業外収益合計	1,291	562
<b>営業外費用</b>		
支払利息	127	159
たな卸資産処分損	110	-
投資有価証券評価損	347	245
為替差損	154	84
デリバティブ評価損	-	331
その他	39	85
営業外費用合計	778	906
経常利益又は経常損失( )	3,289	1,718
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 4	6 1
投資有価証券売却益	106	-
退職給付信託返還益	1,294	-
特別利益合計	1,405	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 182	7 277
投資有価証券評価損	8 147	8 580
投資損失引当金繰入額	73	-
関係会社株式評価損	1,517	1,877
特別退職金	-	50
その他	20	-
特別損失合計	1,942	2,785
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,752	4,502
法人税、住民税及び事業税	1,162	79
法人税等調整額	407	1,312
法人税等合計	1,570	1,391
当期純利益又は当期純損失( )	1,182	5,893

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,330	69.8	40,914	67.6
労務費	1	13,143	19.0	11,793	19.4
経費	2	8,501	12.3	8,275	13.7
作業屑控除		749	1.1	445	0.7
当期総製造費用		69,225	100.0	60,537	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,059		828	
合計		70,284		61,366	
他勘定振替高	3	443		681	
仕掛品期末たな卸高	4	828		451	
当期製品製造原価		69,012		60,233	

(脚注)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算方式は実際原価による個別原価計算であります。期中は標準直接原価による個別原価計算を行い、期末(または上半期末)においては期中発生固定費のうち、たな卸高に対応する部分の金額を各たな卸資産に配賦計算して総原価(材料費、労務費、経費)を算定しております。</p> <p>毎期末(または上半期末)における直接原価の標準原価と実際原価の差額は原価差額として調整計算を事業所毎に行つて、たな卸資産及び売上原価に賦課(または控除)しております。</p> <p>1 労務費には下記が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>978百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,116百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>4 仕掛品期末たな卸高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>828百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	978百万円	退職給付引当金繰入額	191百万円	減価償却費	3,116百万円	固定資産への振替高	285百万円	半製品	248百万円	仕掛品	580百万円	計	828百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算方式は実際原価による個別原価計算であります。期中は標準直接原価による個別原価計算を行い、期末においては期中発生固定費のうち、たな卸高に対応する部分の金額を各たな卸資産に配賦計算して総原価(材料費、労務費、経費)を算定しております。</p> <p>毎期末における直接原価の標準原価と実際原価の差額は原価差額として調整計算を事業所毎に行つて、たな卸資産及び売上原価に賦課(または控除)しております。</p> <p>1 労務費には下記が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>324百万円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,118百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>4 仕掛品期末たな卸高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	534百万円	退職給付引当金繰入額	324百万円	減価償却費	3,118百万円	固定資産への振替高	195百万円	半製品	200百万円	仕掛品	250百万円	計	451百万円
賞与引当金繰入額	978百万円																												
退職給付引当金繰入額	191百万円																												
減価償却費	3,116百万円																												
固定資産への振替高	285百万円																												
半製品	248百万円																												
仕掛品	580百万円																												
計	828百万円																												
賞与引当金繰入額	534百万円																												
退職給付引当金繰入額	324百万円																												
減価償却費	3,118百万円																												
固定資産への振替高	195百万円																												
半製品	200百万円																												
仕掛品	250百万円																												
計	451百万円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,245	7,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,245	7,245
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,905	5,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,905	5,905
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	61	170
当期変動額		
自己株式の処分	108	1
当期変動額合計	108	1
当期末残高	170	171
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,967	6,075
当期変動額		
自己株式の処分	108	1
当期変動額合計	108	1
当期末残高	6,075	6,077
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,097	1,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097	1,097
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	151	141
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	9	8
当期末残高	141	133
特別償却準備金		
前期末残高	44	19
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	13
当期変動額合計	24	13
当期末残高	19	6
別途積立金		
前期末残高	8,130	8,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,130	8,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,309	7,871
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	13
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
剰余金の配当	655	582
当期純利益又は当期純損失( )	1,182	5,893
当期変動額合計	561	6,453
当期末残高	7,871	1,417
利益剰余金合計		
前期末残高	17,233	17,760
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	655	582
当期純利益又は当期純損失( )	1,182	5,893
当期変動額合計	527	6,475
当期末残高	17,760	11,284
自己株式		
前期末残高	710	828
当期変動額		
自己株式の取得	322	308
自己株式の処分	204	18
当期変動額合計	117	290
当期末残高	828	1,118
株主資本合計		
前期末残高	29,736	30,254

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	655	582
当期純利益又は当期純損失( )	1,182	5,893
自己株式の取得	322	308
自己株式の処分	313	19
当期変動額合計	517	6,764
当期末残高	30,254	23,489
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,487	946
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,540	2,183
<b>当期変動額合計</b>	2,540	2,183
当期末残高	946	1,236
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	106
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	31
<b>当期変動額合計</b>	106	31
当期末残高	106	75
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,487	840
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,647	2,151
<b>当期変動額合計</b>	2,647	2,151
当期末残高	840	1,311
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	15	63
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	53
<b>当期変動額合計</b>	48	53
当期末残高	63	117



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,239	31,158
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	655	582
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,182</b>	<b>5,893</b>
自己株式の取得	322	308
自己株式の処分	313	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,599	2,098
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,081</b>	<b>8,863</b>
当期末残高	31,158	22,294

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社の株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定）ただ し、区分処理できないデリバテ ィブ組入債券については時価法 （売却原価は総平均法により算 定） 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料 ：総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。また、取得 価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する 方法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社の株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料 ：総平均法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法） 仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法） 貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失 はそれぞれ279百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次 の通りであります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～17年 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき3年 間で均等償却する方法を採用して おります。</p>

<p>前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ188百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の会計基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>-</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、法人税法の改正により法定の耐用年数は変更されましたが、合理的な経済的耐用年数を再検討した結果、従来の耐用年数を引き続き適用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の会計基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 -</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金  ヘッジ手段 商品スワップ取引 ヘッジ対象 材料購入代金 (3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、材料の相場の変動によるリスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。また、商品スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 -</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,999百万円、200百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>売掛金 2,709百万円 未収入金 748百万円 その他流動資産 9百万円</p> <p>2 -</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は0百万円であります。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証額</p> <p>T.RAD North 3,681百万円 America, Inc. ( 41,500千米ドル) 東和興産(株) 45百万円</p> <p>計 3,727百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,248百万円 未収入金 234百万円 その他流動資産 0百万円</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 811百万円 上記に対する債務 長期借入金 444百万円 短期借入金 55百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は0百万円であります。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証額</p> <p>T.RAD North 3,213百万円 America, Inc. ( 32,707千米ドル) T.RAD ITALIA S.p.A. 1,181百万円 ( 9,100千EUR) 東和興産(株) 19百万円 青島東洋熱交換器 有限公司 201百万円 ( 14,000千元)</p> <p>計 4,616百万円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,229百万円であります。</p> <p>2 当期製品仕入高はファンケース、その他であります。</p> <p>3 他勘定受入高は原材料から製品へ振替えたもの等であります。</p> <p>4 製品他勘定振替高は製品から原材料および営業外費用へ振替えたもの等であります。</p> <p>5 営業外収益に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,279百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 営業外収益に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。</p>
<p>受取配当金 637百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>計 4百万円</p>	<p>受取配当金 211百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 1百万円</p>
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 30百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 81</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 54</p> <p>建設仮勘定 14</p> <hr/> <p>計 182百万円</p>	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 81百万円</p> <p>構築物 37</p> <p>機械及び装置 142</p> <p>車両運搬具 1</p> <p>工具、器具及び備品 13</p> <hr/> <p>計 277百万円</p>
<p>8 投資有価証券評価損は、株式相場等が著しく変動したので投資有価証券を評価替えたものであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>8 同左</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">410百万円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,091	518	593	2,016
合計	2,091	518	593	2,016

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加518千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加485千株、単元未満株式の買取りによる増加33千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少593千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,016	1,601	45	3,573
合計	2,016	1,601	45	3,573

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,579千株、単元未満株式の買取りによる増加22千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>「機械及び装置」</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> </table> <p>「工具器具及び備品」</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>「無形固定資産(ソフトウェア)」</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>「合計」</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	1,398百万円	減価償却累計額相当額	544百万円	期末残高相当額	854百万円	取得価額相当額	342百万円	減価償却累計額相当額	116百万円	期末残高相当額	226百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	期末残高相当額	2百万円	取得価額相当額	1,744百万円	減価償却累計額相当額	661百万円	期末残高相当額	1,082百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	275百万円	1年超	834百万円	合計	1,109百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	271百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として各種熱交換器製造・販売事業における生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
取得価額相当額	1,398百万円																																						
減価償却累計額相当額	544百万円																																						
期末残高相当額	854百万円																																						
取得価額相当額	342百万円																																						
減価償却累計額相当額	116百万円																																						
期末残高相当額	226百万円																																						
取得価額相当額	3百万円																																						
減価償却累計額相当額	0百万円																																						
期末残高相当額	2百万円																																						
取得価額相当額	1,744百万円																																						
減価償却累計額相当額	661百万円																																						
期末残高相当額	1,082百万円																																						
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内	275百万円																																						
1年超	834百万円																																						
合計	1,109百万円																																						
支払リース料	285百万円																																						
減価償却費相当額	271百万円																																						
支払利息相当額	29百万円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与分)</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	20	投資有価証券等評価損	1,297	賞与引当金損金算入限度超過額	511	製品保証引当金損金算入限度超過額	65	役員退職慰労引当金	90	投資損失引当金	38	未払社会保険料(賞与分)	57	未払事業税	90	外国税控除	120	繰延ヘッジ損益	72	その他	98	繰延税金資産小計	2,464	評価性引当額	1,135	繰延税金資産合計	1,328	その他有価証券評価差額金	643	特別償却準備金	13	固定資産圧縮積立金	96	退職給付引当金	980	繰延税金負債合計	1,734	繰延税金負債の純額	405	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与分)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	53	投資有価証券等評価損	2,175	賞与引当金損金算入限度超過額	270	製品保証引当金損金算入限度超過額	41	役員退職慰労引当金	59	未払社会保険料(賞与分)	32	外国税控除	319	繰延ヘッジ損益	28	その他有価証券評価差額金	501	繰越欠損金	1,395	その他	59	繰延税金資産小計	4,936	評価性引当額	4,936	繰延税金資産合計	-	特別償却準備金	4	固定資産圧縮積立金	90	退職給付引当金	1,051	繰延税金負債合計	1,146	繰延税金負債の純額	1,146
たな卸資産評価損	20																																																																														
投資有価証券等評価損	1,297																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	511																																																																														
製品保証引当金損金算入限度超過額	65																																																																														
役員退職慰労引当金	90																																																																														
投資損失引当金	38																																																																														
未払社会保険料(賞与分)	57																																																																														
未払事業税	90																																																																														
外国税控除	120																																																																														
繰延ヘッジ損益	72																																																																														
その他	98																																																																														
繰延税金資産小計	2,464																																																																														
評価性引当額	1,135																																																																														
繰延税金資産合計	1,328																																																																														
その他有価証券評価差額金	643																																																																														
特別償却準備金	13																																																																														
固定資産圧縮積立金	96																																																																														
退職給付引当金	980																																																																														
繰延税金負債合計	1,734																																																																														
繰延税金負債の純額	405																																																																														
たな卸資産評価損	53																																																																														
投資有価証券等評価損	2,175																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	270																																																																														
製品保証引当金損金算入限度超過額	41																																																																														
役員退職慰労引当金	59																																																																														
未払社会保険料(賞与分)	32																																																																														
外国税控除	319																																																																														
繰延ヘッジ損益	28																																																																														
その他有価証券評価差額金	501																																																																														
繰越欠損金	1,395																																																																														
その他	59																																																																														
繰延税金資産小計	4,936																																																																														
評価性引当額	4,936																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
特別償却準備金	4																																																																														
固定資産圧縮積立金	90																																																																														
退職給付引当金	1,051																																																																														
繰延税金負債合計	1,146																																																																														
繰延税金負債の純額	1,146																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費他税額控除</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> <tr><td>税額控除(加算部分)</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等	1.3	受取配当金益金不算入	1.2	住民税均等割	0.7	試験研究費他税額控除	12.9	評価性引当額	25.8	税額控除(加算部分)	1.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.5																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等	1.3																																																																														
受取配当金益金不算入	1.2																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																														
試験研究費他税額控除	12.9																																																																														
評価性引当額	25.8																																																																														
税額控除(加算部分)	1.4																																																																														
その他	1.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	427.35円	1株当たり純資産額	311.46円
1株当たり当期純利益金額	16.22円	1株当たり当期純損失金額	81.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.73円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,182	5,893
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,182	5,893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,904	72,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	-	-
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	296	-
新株予約権付社債	7,092	-
普通株式増加数 (千株)	7,388	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 406個          なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 477個          平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 408個          平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 350個          平成19年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 385個          平成20年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 411個          なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	536,532	1,673
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,476,000	442
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,774,260	333
		(株)小松製作所	251,123	268
		カヤバ工業(株)	2,054,000	256
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	422,000	200
		三菱重工業(株)	500,000	149
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,744	101
		本田技研工業(株)	39,626	91
		スズキ(株)	42,000	68
		その他36銘柄	879,164	434
		小計	8,004,449	4,021
計			8,004,449	4,021

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	楽天KC コマーシャルペーパー	1,000	998
		ノルウエー地方金融公社EB(トヨタ自動車)	100	100
		第3回 サッポロHD 転換社債	100	99
		クレッシェンド投資法人事業債	100	98
		株ピュアジャパン第1回新株予約付社債	20	20
		小計	1,320	1,316
投資有価証券	その他有価証券	ノルウエー輸出金融公社EB(本田技研工業)	100	100
		円為替参照型ターゲット償還債	100	75
		第3回 オリックス転換社債	100	80
		その他8銘柄	870	229
		小計	1,171	485
計			2,491	1,801

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	3,000	21
		小計	3,000	21
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(7銘柄)	1,100,865,805	524
		投資法人投資証券(3銘柄)	274	90
		投資事業有限責任組合出資等(5銘柄)	-	684
		信託の受益権(1銘柄)	-	95
		小計	-	1,395
計			-	1,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,145	899	202	9,842	6,410	288	3,432
構築物	1,240	87	153	1,174	930	38	244
機械及び装置	20,014	730	788	19,956	15,108	1,104	4,848
車両運搬具	134	12	11	135	110	11	24
工具、器具及び備品	16,667	1,405	351	17,721	16,068	1,615	1,653
土地	1,063	29	-	1,093	-	-	1,093
リース資産	-	1,558	-	1,558	324	324	1,233
建設仮勘定	202	2,398	1,869	731	-	-	731
その他	2	-	-	2	-	-	2
有形固定資産計	48,472	7,121	3,373	52,215	38,952	3,380	13,264
無形固定資産							
ソフトウェア	686	176	300	562	337	104	225
リース資産	-	2	-	2	0	0	1
その他	44	47	-	91	7	2	84
無形固定資産計	731	178	252	656	344	106	311
長期前払費用	74	81	75	80	26	15	53

(注) 1 当期中増減の主なものは次のとおりであります。

増加

(1) 建物

  秦野製作所 758百万円

(2) 機械及び装置

  秦野製作所 大型熱交換器生産設備 108百万円  
  名古屋製作所 小型熱交換器生産設備 373百万円  
  滋賀製作所 空調用他熱交換器生産設備 214百万円

(3) 工具、器具及び備品

  プレス型・ロール・治工具・器具備品  
  秦野製作所 242百万円  
  名古屋製作所 475百万円  
  滋賀製作所 606百万円

(4) リース資産(有形固定資産)

  当年度取得分 352百万円  
  過年度取得分 1,206百万円

(5) 建設仮勘定

  秦野製作所 大型熱交換器生産設備 395百万円  
  名古屋製作所 小型熱交換器生産設備 384百万円  
  滋賀製作所 空調用他熱交換器生産設備 398百万円  
  秦野工場建屋 984百万円

減少

(1) 機械及び装置

秦野製作所 大型熱交換器生産設備	249百万円
名古屋製作所 小型熱交換器生産設備	267百万円
滋賀製作所 空調用他熱交換器生産設備	206百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	-	8	-	43
投資損失引当金	94	-	94	-	-
賞与引当金	1,263	666	1,263	-	666
役員賞与引当金	60	-	60	-	-
製品保証引当金	160	42	102	-	101



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	150
普通預金	2,558
別段預金	12
自由金利型定期預金	302
小計	3,024
合計	3,029

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンデン(株)	301
大京(株)	100
(株)クシベウインテック	86
(株)井関松山製造所	74
日本ピーマック(株)	71
その他	243
合計	877

受取手形の期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	257	206	187	167	47	9	877

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業(株)	1,173
コベルコ建機(株)	1,125
三菱重工業(株)	991
トヨタ自動車(株)	781
本田技研工業(株)	775
その他	8,653
合計	13,501

滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期中発生高 (百万円) (B)	当期中回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B)	滞留期間(月) (A+D) × 1/2 B ÷ 12
23,502	72,932	82,934	13,501	85.99	3.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

商品及び製品

品目	金額(百万円)
ラジエーター	
自動車用	117
建設産業機械用	227
その他用	1
小計	346
オイルクーラー	125
インタークーラー・レキュパレーター	160
エバポレーター・コンデンサー	102
その他	1,464
合計	2,199

仕掛品

品目	金額(百万円)
ラジエーター	
自動車用	29
建設産業機械用	8
その他用	-
小計	38
オイルクーラー	0
エバポレーター・コンデンサー	26
その他	185
合計	250

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
伸銅品(伸銅条、伸銅板、その他の伸銅品)	289
鋼材(鋼条、鋼板、その他の鋼材)	175
アルミ材(アルミ条、アルミ板、その他のアルミ材)	140
購入部分品(タンク、プレート他)	392
その他(溶接棒、フラックス他)	55
小計	1,053
貯蔵品	
補助材料(塗料・薬品・油脂他)	31
工具(消耗工具、器具)	70
研究用貯蔵品(研究用材料、部品)	8
その他	7
小計	118
合計	1,172

(e) 関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	金額 (百万円)
T.RAD North America, Inc. (子会社株式)	2,604,120	592
東和運輸(株)(子会社株式)	600	83
T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. (子会社株式)	3,905,000	1,056
T.RAD ITALIA S.p.A. (子会社株式)	450,000	379
アスニ(株)(子会社株式)	100	20
東和興産(株)(子会社株式)	383	650
TORC Co., Ltd. (関連会社株式)	270,000	131
TATA TOYO RADIATOR Ltd. (関連会社株式)	12,880,000	399
東升熱交換器工業(股) (関連会社株式)	6,000,000	38
ペーア東洋エンジンクーリングシステム ズ(株)(関連会社株式)	300	15
合計	26,110,503	3,367

関係会社出資金

区分	金額(百万円)
東洋熱交換器(中山)有限公司(子会社出資金)	1,408
T.RAD Czech s.r.o.(子会社出資金)	975
PT. T.RAD INDONESIA(子会社出資金)	258
TRM Corporation B.V.(子会社出資金)	1,315
Toyo-Behr Japanese Components GmbH(子会社出資金)	3
青島東洋汽車散熱器有限公司(関連会社出資金)	113
青島東洋熱交換器有限公司(関連会社出資金)	216
合計	4,292

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日下部電機(株)	47
(株)ユニバーサル	46
三光機工(株)	35
(株)ワイ・イー・ジー	32
(株)日本GSE	28
その他	244
合計	436

期日別内訳

期日別	21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	151	164	68	51	436

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)笹野マックス	2,012
山崎金属産業(株)	615
日立電線(株)	613
パナソニック(株)	456
住友商事(株)	360
その他	2,859
合計	6,918

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,400
(株)三井住友銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,393
中央三井信託銀行(株)	910
日本生命保険相互会社	80
(株)日本政策金融公庫(国際協力銀行)	55
合計	12,438

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第107期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

（第107期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年12月12日関東財務局長に提出。

（第107期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年6月30日関東財務局長に提出。

平成20年6月26日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

平成20年12月12日関東財務局長に提出。

平成20年6月26日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

株式会社ティラド

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ティラド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティラドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティラドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社ティラド

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ティラド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。